

コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2023年3月3日

BMJエディトリアル：mRNAワクチンの開発資金はワクチン企業の株主を潤しただけに終わった。オルタナティブな戦略が必要

【松崎雑感】

今回のBMJ論説では、パンデミックワクチン開発を民間セクターでなく、公的セクターが主導する必要があるだろうと述べています。公的資金を投入された民間企業が利益を独占という構図が明らかになってきました。生存に必須な物資、つまりエネルギー、食料の供給は民間企業でなく、公営企業が行うべきだという主張は以前からあります。命を左右する水道水では、民営化はすでに破綻しています。食料とエネルギーについても、生産と供給の管理はITで出来るのですから、公的セクターが責任をもって実施できる時代になったのではないかと思います。いかがでしょうか？

BMJエディトリアル：

mRNAワクチンの開発資金はワクチン企業の株主を潤しただけに終わった

Roy V. **Financing covid-19 mRNA vaccines.** *BMJ*. 2023;380:p413. Published 2023 Mar 1. doi:10.1136/bmj.p413

開発費用は公費、利益は企業に

モデルナ社とファイザー社は、COVID-19ワクチン発売により、WHOの2年間予算（2020～21年）の20倍以上、すなわち1千億ドル以上の収益を得た。

一人分のワクチンの製造原価は1～3ドルだが、モデルナ社とファイザー社は、今年、一人分のワクチンの価格を110ドル以上に値上げすると公言している。

モデルナ社のCEOステファン・バンセル氏は「これがワクチンの価値に見合った価格だ」と述べている。

誰にとっての価値なのか？

COVID-19パンデミックにおいて、mRNAワクチンは人々の命と安全を守るうえで極めて大きな貢献を果たしたことは疑いない。

しかし、COVID-19ワクチン開発は、テクノロジーのイノベーションに伴うリスクが社会全体で負担されるという悪い前例を残した。

ワクチン企業が収益の大半を企業買収と、ワクチン開発に伴う投資リスクをほとんど背負わなかった株主への配当に充てたのである。

530億ドルの現金収入を得たモデルナ社とファイザー社は、この金を、企業経営の通例として、企業買収と配当につぎ込んだ。

巨利を生み出す特許を持つ小企業を買収して、株価を上昇させ、もともとの実業に投資するのではなく、自社株買いという手段で利益を積み上げた。

モデルナ社は、21年から22年にかけて、研究開発費を30億ドル上回る70億ドルを自社株買いにつぎ込んだ。ファイザー社は、株主に1150億ドルの配当を与えた。これは研究開発費を340億ドル上回っていた。この分野でも「株主価値の最大化」が行われたわけだ。

ラニ氏のチームは、mRNAワクチン開発への公的資金援助が、政府が主導した付加価値創出という経済活動のひとつであったことを明らかにした (doi:[10.1136/bmj-2022-073747](https://doi.org/10.1136/bmj-2022-073747))。

第一に、アメリカ政府自身がテクノロジー開発投資のリスクを負担していた。アメリカ政府は、mRNAワクチン製造技術を開発するために3370億ドル、モデルナワクチンの臨床トライアルのために18億ドルの長期融資を実施した。

第二に、政府が率先して、ワクチンの予約販売市場を創出した事。アメリカ政府は20億人分のワクチンを292億ドルで購入するという先買い契約を行った。

ラニ氏のチームは、2022年3月までに、アメリカ政府がCOVID-19ワクチンの開発、製造、販売319億ドルを支出したことを明らかにした。しかし、これは極めて控えめな推計だろうと著者らは認めている。59億ドルの間接投資が行われたというデータを示している。

基礎研究への補助を通じて、市場の失敗をできるだけ小さくするというのが、生物医学分野における公的機関の役割であるというのが、従来の考え方だった。

しかし、COVID-19mRNAワクチンは、そのテクノロジー開発から流通までの全過程で、公的な資金サポートが不可欠であることを証明した事例だった。

しかし、アメリカ政府は、それに見合う役割を果たしていなかったと言える。イノベーションを進めるためには、目的を適切にすること、人々の健康を守ることを前提とした資金提供の縛り、民間でなく、公的セクターがワクチン開発の主体となるべきである。以下に詳述する。

第一。イノベーションで必要なことは、速さではない。どの方向を目指すかということが大事だ。

COVID-19パンデミックでは、ワクチン接種を広げて人々の健康を守ることがイノベーションのゴールである。もしアメリカ政府が、Operation Warp Speed（迅速にワクチン開発を行うプロジェクト）でなく、Operation Global Vaccination（世界のすべての人々にワクチンを行き渡らせるプロジェクト）を採用していたならどうだっただろう？

極端なワクチン配布の不平等は起こらず、ワクチン製造技術の特許を開放してすべての国でワクチン製造ができるようにした結果、ずっと速い速度でワクチン接種率を上げることができ、多くの命が救われただろう。

第二。アメリカ政府は、自分達がワクチンの開発と配布のための最大の投資者であるという立場を活用して、ワクチン開発のための資金提供を受ける契約条件を、世界の人々の利益にかなうように決めることができたはずである。

具体的には、ワクチンの価格設定、ワクチンへのアクセス、技術移転、イノベーションのための再投資が、ワクチン企業の（不当な）儲けにつながらない縛りをつけることである。

ちなみに、イギリス政府は、COVID-19ワクチンの価格を低くするように、そして公平な配布を行うようアストラゼネカと交渉を行っていた。

ブッシュ政権時代には、2000年代の最初の10年の時期に、インフルエンザワクチンのテクノロジーを開放して、世界中でワクチンが製造できるようにする計画を策定し、政府から資金提供を受けるワクチン企業が自社株買いを行うことを禁止した。

そして、より公正に人々のためになる投資を行わせることを目的とした株式取得を行うという方針を決めている（株主資本主義の行き過ぎにブレーキをかける方策のようだ：松崎）。

第三。 各国政府は、死活的に重要なヘルステクノロジーの開発を民営で行うのではなく、公営化すべきである。ヘルステクノロジーの開発と実施（すなわちワクチン開発と接種の拡大）を国の責任とした場合、多くの利点がもたらされる。

ワクチンの製造と販売でもたらされた利益を、それぞれの国の技術イノベーションと製造に再投資できる。さらに、ワクチン開発企業との価格交渉などで、より公正な結果を得ることができる。

公的セクターが様々な実験研究を行うことにより、開発のすそ野はさらに広がるだろう。

コロナワクチン開発過程に見られた、ワクチン企業に対するほぼ無条件の資金的優遇が、株主を潤しただけに終わったという教訓を汲み、公的セクターが主体的に人々の健康を守るための資金投資を行う事が死活的に重要であることが明らかとなった。

このことなくしては、今後起き得るパンデミックにしっかり対応することはできない。